

ORICON

2014年3月期決算説明会

2014年5月19日

2014年3月期決算の概要

モバイル事業

フィーチャーフォン向け着うた・着うたフルが大幅な減収。利益率の高い着メロの売上が増加。徹底したコスト管理を実施。音源使用料が減少。

減収・増益

コミュニケーション事業

顧客満足度(CS)ランキング連動型広告が好調を継続。スマホ向けサイトの広告販売が伸展。タイアップ型広告の販売も堅調。

増収・増益

雑誌事業

雑誌の市場環境悪化の影響を受け、広告売上、購読売上とも減少。

減収・減益

データサービス事業

オンラインサービス「ORICON BiZ online」が堅調。

増収・増益

雑誌事業以外のすべての報告セグメントにおいて増益を達成

+

ビッグデータを活用する新たな取り組みを積極的に推進(先行投資)

連結損益計算書



(単位:百万円)	2013年3月期	2014年3月期	増減	
			金額	増減率
売上高	5,577 (100%)	5,032 (100%)	544	9.8%
売上原価	3,231 (57.9%)	2,703 (53.7%)	527	16.3%
差引売上総利益	2,346 (42.1%)	2,329 (46.3%)	17	0.7%
販管費	1,632 (29.3%)	1,656 (32.9%)	23	1.5%
営業利益	713 (12.8%)	672 (13.4%)	41	5.8%
経常利益	649 (11.6%)	632 (12.6%)	17	2.7%
税金等調整前 当期純利益	520 (9.3%)	437 (8.7%)	83	16.0%
当期純利益	267 (4.8%)	204 (4.1%)	63	23.5%

主な減収要因

着うたフル [545百万円減(37.2%減)]

着うた [81百万円減(38.4%減)]

雑誌事業 [152百万円減(12.0%減)]

主な増収要因

スマートフォン向け音楽配信

[84百万円増(25.6%増)]

WEB広告販売 [83百万円増(8.6%増)]

着メロ [83百万円増(20.9%増)]

一昨年11月にセガカラMelody事業を譲受したことによるもの

太陽光発電事業 [35百万円]

モバイル事業の売上減少に伴い、音源使用料が309百万円減少。

ビッグデータ関連の投資に関わる費用として80百万円を計上。

主な特別損失

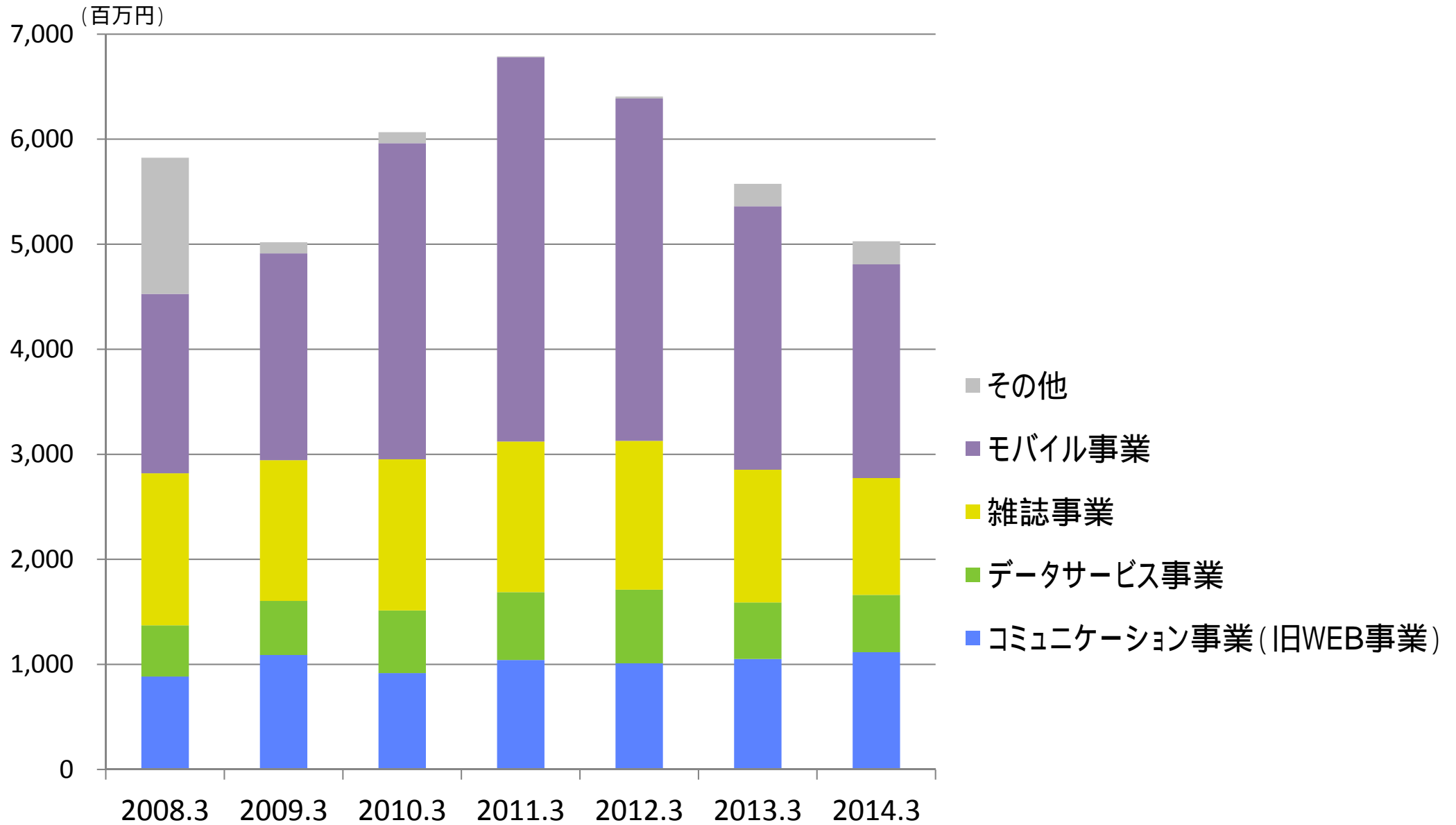
スマホ向け音楽ストリーミングサービスの立ち上げ延期をしたことに伴い開発済みのシステムについての減損損失116百万円
ソーシャルゲームのうち、サービスを終了したタイトルの固定資産除却損49百万円

報告セグメント別売上高

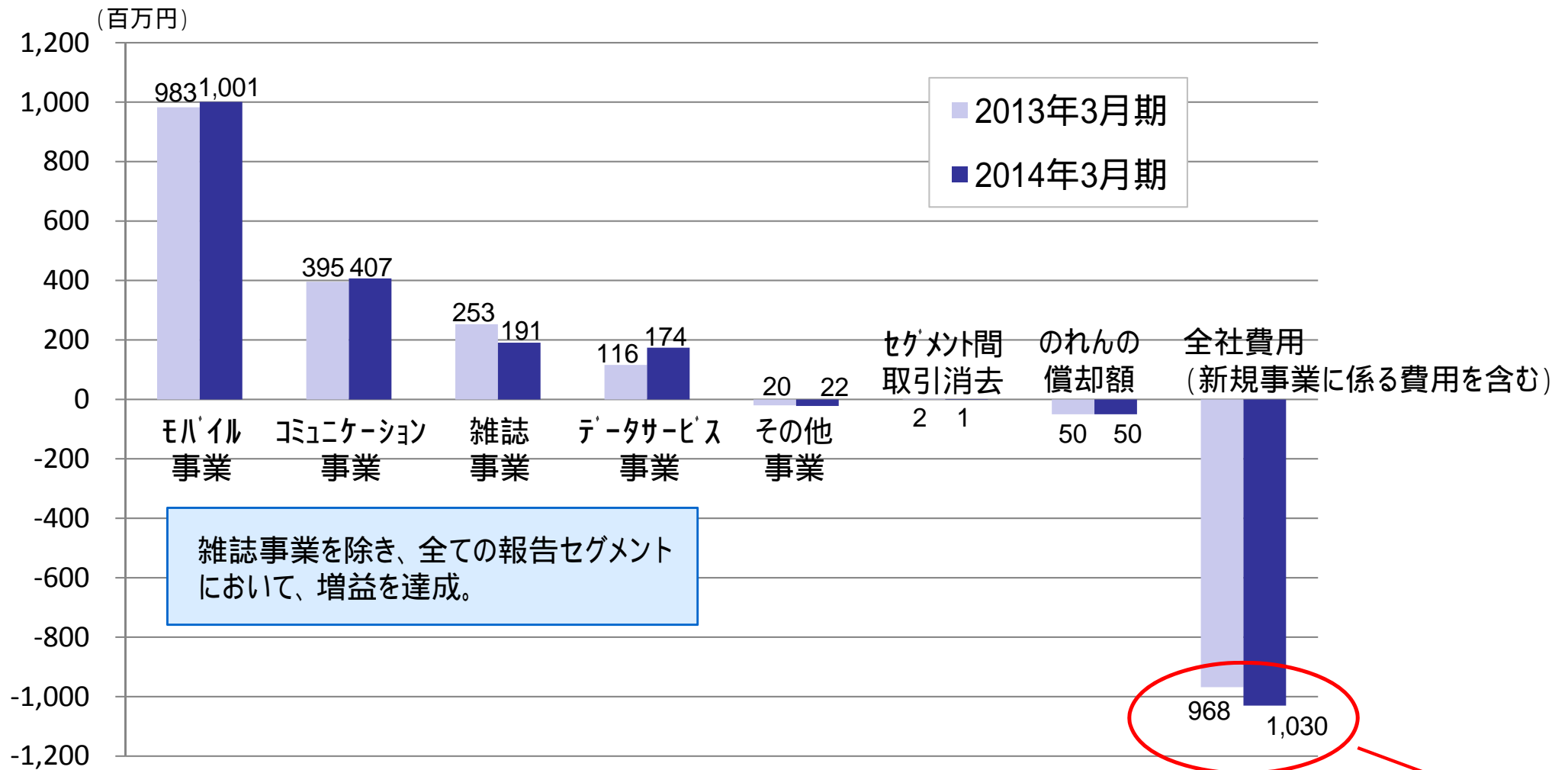


	2013年3月期	2014年3月期	増減	
			金額	増減率
(単位:百万円、百万円未満を切捨て)				
コミュニケーション事業	1,052	1,116	63	6.1%
WEB広告販売	972	1,056	83	8.6%
CSランキング連動型広告	498	512	13	2.8%
バナー型広告・タイアップ型広告等	473	543	69	14.7%
データ販売・コンテンツ販売等	80	60	19	24.7%
モバイル事業	2,508	2,035	472	18.8%
フィーチャーフォン向け	2,178	1,621	556	25.6%
着メロ	399	482	83	20.9%
着うた	213	131	81	38.4%
着うたフル	1,465	920	545	37.2%
情報系等	100	87	12	12.5%
スマートフォン向け音楽配信	329	414	84	25.6%
雑誌事業	1,264	1,112	152	12.0%
データサービス事業	538	546	8	1.5%
その他(ソーシャルゲーム事業、売電収入等)	213	220	7	3.6%
売上高合計	5,577	5,032	544	9.8%

売上構成の推移



セグメント利益



2014年3月期において、ビッグデータを活用する新たな取り組みを開始したことに伴い、これに係る費用として80百万円が新たに発生。

当社グループにおいて、スマートフォンへの対応を強化・推進させるため、経営資源の効率的かつ効果的な活用を図り、展開力と競争力を向上させる目的で携帯電話向け音楽配信サービスを行う 株式会社 oricon ME と、「ORICON STYLE」サイトの運営を行う オリコンDD株式会社 とを合併させ、新 株式会社 oricon ME が発足。(2013年4月1日付)

2013年3月期
< 旧 oricon ME + オリコンDD >

売上高 3,561百万円

セグメント利益 1,379百万円



2014年3月期
< 新 oricon ME >

売上高 3,152百万円 (前期比11.5%減)

セグメント利益 1,408百万円 (前期比2.1%増)

ニュース配信事業の収益を含む

連結貸借対照表



(単位:百万円)		2013年3月期末	2014年3月期末	増減
資産合計		4,454	4,140	314
	流動資産	2,263	2,025	237
	有形固定資産	536	535	0
	無形固定資産	1,152	1,026	126
	投資その他の資産	495	548	52
	繰延資産	6	4	2
負債合計		2,429	2,089	340
	流動負債	1,869	1,371	497
	固定負債	560	718	157
純資産合計		2,025	2,051	26
	株主資本	2,009	2,063	54
	その他の包括利益累計額	0	0	1
	新株予約権	14	12	27

総資産は314百万円減少。主な変動要因は、ビッグデータ関連の投資による資産の増加(有形固定資産61百万円 + 無形固定資産79百万円)、受取手形及び売掛金の減少174百万円、サービスを終了したソーシャルゲームのソフトウェア除却49百万円。負債合計は340百万円減少。主な変動要因は、有利子負債が91百万円減少したこと。

純資産は26百万円増加。配当金117百万円の支払、自己株式35百万円の取得があったものの、当期純利益204百万円を計上。自己資本比率は49.8%となり、前期末比4.7ポイント上昇。

(単位:百万円)	2013年3月期	2014年3月期	前年同期比 増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	918	678	239
投資活動によるキャッシュ・フロー	645	463	181
財務活動によるキャッシュ・フロー	265	243	21
現金及び現金同等物の増減額	7	29	36
現金及び現金同等物の期首残高	903	910	7
現金及び現金同等物の期末残高	910	881	29

営業活動によるキャッシュ・フロー

2014年3月期において、主な収支は、税金等調整前当期純利益437百万円の計上、減価償却費243百万円の計上、減損損失171百万円の計上、法人税等の支払280百万円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

2014年3月期において、主な収支は、ビッグデータ関連及び音楽配信関連のソフトウェアを主なものとする無形固定資産の取得による支出377百万円、ビッグデータ関連のハードウェアを主なものとする有形固定資産の取得86百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

2014年3月期において、主な収支は、配当金の支払117百万円、自己株式の取得による支出35百万円であります。

配 当

2014年3月期：今後の資金需要と内部留保等を総合的に判断し、期末配当として1株につき8円の配当を実施。＜ 配当性向：57.4% ＞

2015年3月期：2015年3月期の業績予想の他、可能な限り配当金による株主還元を安定的かつ継続的に行うべきであること、株主優待制度を廃止することなどを総合的に勘案し、期末配当として2014年3月期と同額の1株につき8円を配当する予定。
＜ 配当性向：53.2% ＞

自己株式の取得

2014年3月期において、自己株式100,000株（発行済株式総数に対する割合：0.6%）を取得。

2014年3月期末において、自己株式1,160,000株（発行済株式総数に対する割合：7.3%）を保有。

当社は、3月末と9月末の株主名簿に記載の株主様に対しまして、保有されている株式数に応じて、当社オリジナル図書カード(500円券)を謹呈してまいりました。

株主の皆様に対する公平な利益還元のあり方という観点から慎重に検討を行った結果、配当金による利益還元を安定的かつ継続的に実施していくことが、現時点では、より適切であると判断され、平成26年3月末時点の株主名簿に記載の株主様への謹呈()をもちまして、株主優待制度については廃止させていただくことといたしました。

なお、平成27年3月期の配当予想の数値については、今回、株主優待制度を廃止することも考慮に入れて、算出されたものです。

今後も引き続き、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つと位置づけ、安定的かつ継続的な配当を実施していくべく、業績の向上に全力で取り組んでまいります。

平成26年6月下旬に発送する予定です。

2015年3月期の見通し

コミュニケーション事業

顧客満足度CSランキング連動型広告は、ジャンルの追加やデータ販売の伸展により増収の見込み。スマホ向けサイトの広告など、他の広告商品の販売も堅調に推移する見通し。

モバイル事業

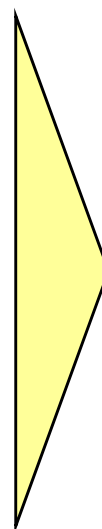
着うた・着うたフルが、市場全体の縮小の影響を受け、減収となる見通し。また、利益率の高い着メロの売上が2014年3月期は増加したが、2015年3月期はその効果が一巡するため、モバイル事業全体として減収減益になる見込み。

雑誌事業・データサービス事業

雑誌事業は、市場環境悪化の影響を受け、減収減益が続く見通し。データサービス事業の収益は微増を見込む。

新規事業

ビッグデータを活用する新たな取り組みとして、日本株式のポートフォリオを最適化するサービスを個人向けに無料及び有料で提供開始する予定(2014年10月目途)。しかし、立ち上げ後の収益の伸びを合理的に予測することが困難であるため、**当新サービスの売上を連結業績予想に含めず、当新サービスに係るコストのみを含めることにしました。**



(単位:百万円)	2015年3月期 通期連結業績 予想数値	増減率
売上高	4,600	8.6%
営業利益	410	39.0%
経常利益	340	46.2%
当期純利益	220	7.5%

報告セグメント別売上高の予想数値



	2014年3月期 [実績]	2015年3月期 [計画]	増減	
			金額	増減率
(単位:百万円、百万円未満を切捨て)				
コミュニケーション事業	1,116	1,341	224	20.1%
WEB広告販売	1,056	1,278	222	21.0%
CSランキング連動型広告	512	715	203	39.7%
バナー型広告・タイアップ型広告等	543	563	19	3.7%
データ販売・コンテンツ販売等	60	63	2	4.0%
モバイル事業	2,035	1,492	543	26.7%
フィーチャーフォン向け(着メロ・着うた・着うたフル・情報系)	1,621	1,120	500	30.9%
スマートフォン向け音楽配信	414	371	42	10.3%
雑誌事業	1,112	1,049	63	5.7%
データサービス事業	546	552	6	1.2%
その他(ソーシャルゲーム事業、売電収入等)	220	163	57	26.1%
売上高合計	5,032	4,600	432	8.6%

新規事業の状況について

旧来より行ってきたエンタテインメントデータベースを利用する事業を拡充・発展させるため、ビッグデータを活用して新たなサービスを開発・開始させるべく、2014年3月期において、ビッグデータ関連の投資を積極的に実施。

ビッグデータを高速で処理・分析することが可能なソフトウェア (SAS® Office Analytics) とサーバー (データ容量: 32テラバイト、最大毎秒8.6ギガバイトのデータの検索が可能) を導入。機械学習、テキストマイニング、クローリングなどの研修を全社員を対象として実施。統計学の専門家であり、金融分野での実務経験を持つデータサイエンティスト数名を採用。



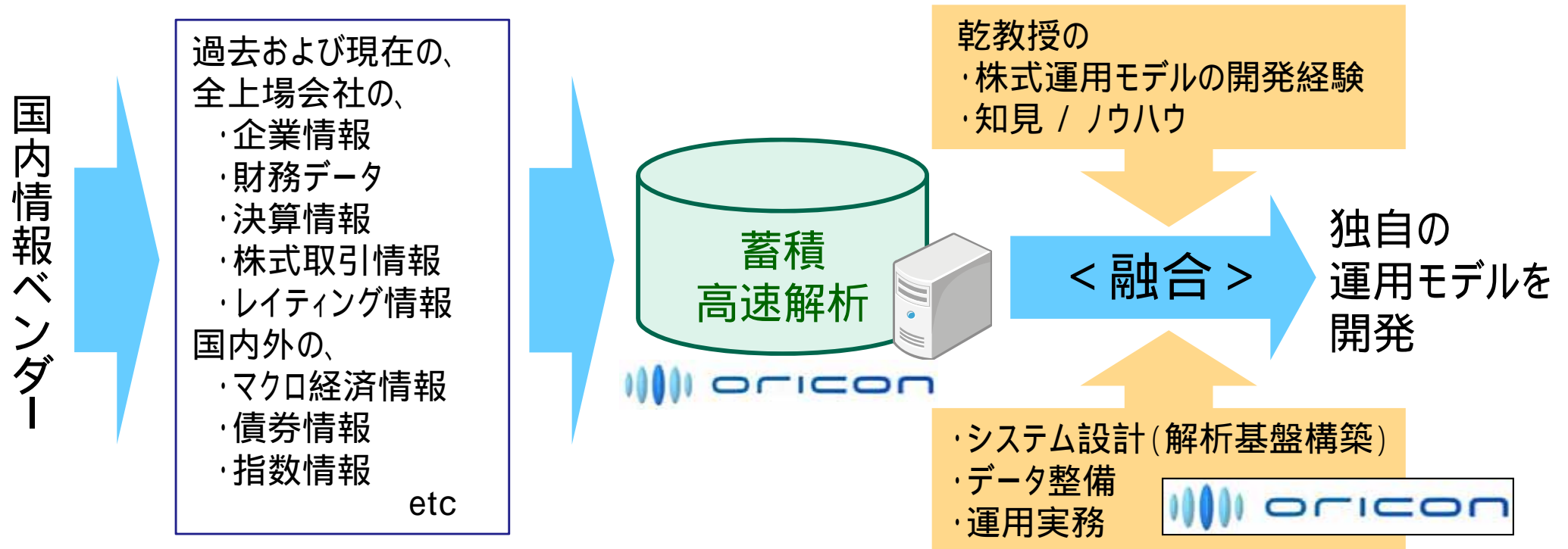
ビッグデータを活用するサービスやソリューションが増えてくることが見込まれるため、2013年12月2日付で、オリコンDサイエンス株式会社を当社の完全子会社として設立。

ビッグデータを活用する取り組み

ビッグデータを活用する新たなサービスの第一弾として、日本株式の運用モデルの開発に着手

2013年7月

明治大学総合数理学部乾孝治教授(金融工学が専門)との産学連携の共同研究を開始



すでに、大量データのデータベース化は完了。現在、解析作業を実施中。

ビッグデータ関連の投資に伴い、新たな費用として2014年3月期において80百万円を計上

開発された運用モデルを活用し、2014年10月を目途に、新たなサービスの提供を開始する予定

計画している個人向けサービスの概要

個人が運用している日本株式のポートフォリオを最適化するサービス

保有銘柄の最適な構成比率を提案

個人が中長期にわたって株式投資をより安全・確実に行おうとする際の有用なツール

基本的なメニューは無料で提供し、さらに利便性を高めたメニューを有料会員向けに提供

現在、Google社の検索サービスにおいて「ネット証券」で検索を行うと、当社グループの「オリコン顧客満足度ランキング・ネット証券ランキング」のページが検索結果の第1位に表示。このページより、当新サービスに個人ユーザーを効率良く誘導することができるため、ユーザー獲得を行う上で、優位なポジションで当新サービスを開始することが可能。

日本株式のポートフォリオを最適化する有料サービスをインターネット上で提供することが、金融商品取引法で規定されている投資助言・代理業に該当していると判断されたため、オリコンDサイエンス株式会社として投資助言・代理業の登録を受けるべく、平成26年5月1日付で関東財務局に申請を行いました。

登録を行った上で、法令等を遵守し、適切に業務を実施してまいります。

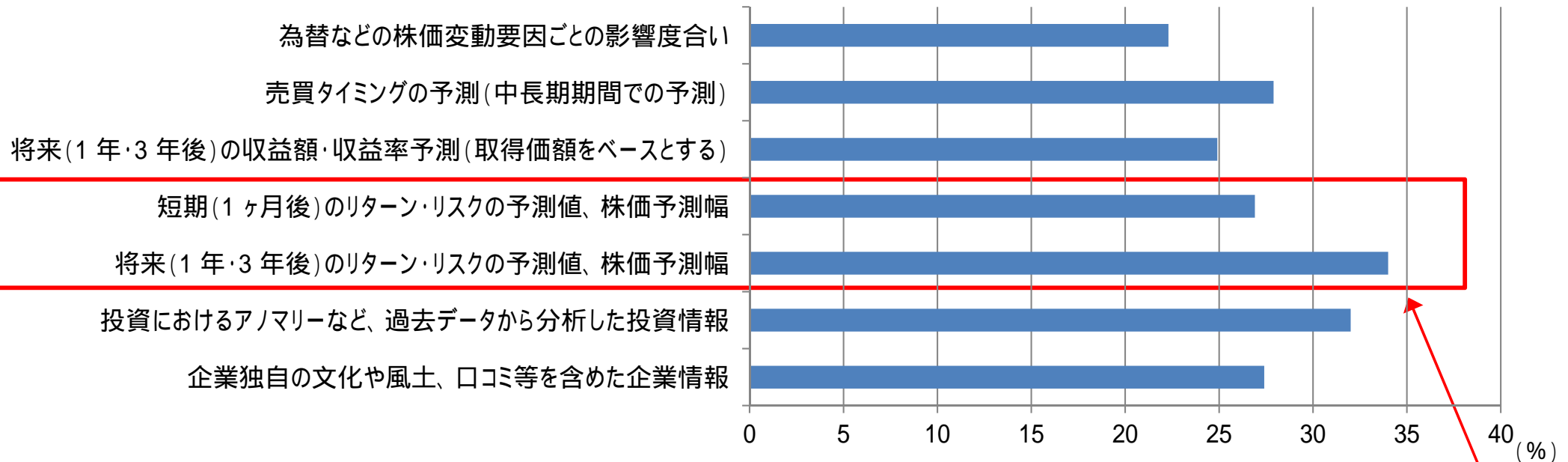
投資情報のニーズに関するユーザー調査

調査方法: インターネット調査(オリコン・モニター・リサーチ)

調査日: 2014年5月2日 ~ 5月7日

対象: 最近3ヶ月以内に株式の売買経験がある者(n=197)

Q: 投資判断において欲しい情報は何ですか? (複数回答)

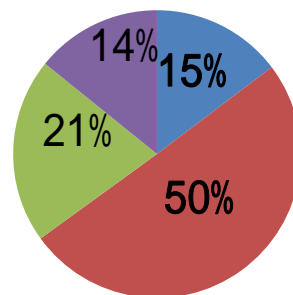


短期より中長期のリスク・リターンに関する情報の方がニーズが高い。

ビッグデータを活用する取り組み



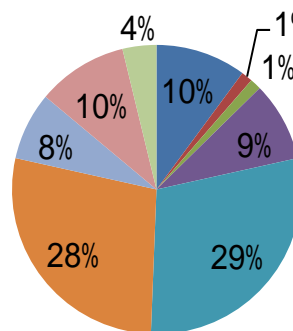
Q: (左のようなデモ画面を複数枚提示した上で、)このようなサービスを利用してみたいと思いますか？ [n=197]



- とても利用してみたい
 - 利用してみたい
 - あまり使用してみたいとは思わない
 - 利用したいとは思わない
- } 利用意向有り: 65%

Q: このようなサービスに月にいくらまで支払えますか？

[n=79 (上記Qで利用意向が有り、かつ継続利用の意思が有る者)]



- 0円
 - 1円-99円
 - 100円-299円
 - 300円-499円
 - 500円-999円
 - 1000円-1499円
 - 1500円-1999円
 - 2000円
 - 2001円以上
- } 500円以上1,500円未満: 57%



利用意向の高いサービスであることは確認できた。さらに追加調査を行い、具体的なサービスメニューと料金設定を確定させ、ユーザーニーズに合致するサービスを立ち上げてまいります。

- ・CSR活動の一環として、太陽光発電事業をスタート。

- ・2013年7月13日より、九州電力に売電を開始。
(2014年3月期の売電収入:35百万円)

今後、20年間、安定的に売電収入が得られる見通し。
(2015年3月期の売電収入:47百万円を見込む)



長崎県大村市の太陽光発電所

政府が目指している電力の自由化を睨み、再生可能エネルギーの分野で有望と考えられる技術や製品の開発に経営資源を投入するなど、当該分野において、さらに踏み込んだ事業展開を図っていくことにしました。

今後、安定的に売電収入が得られますので、売電によって生じるキャッシュ・フローの範囲内で、産学連携による研究開発や他社との協業などを進めていく方針といたしました。

- (1) 東京工業大学大学院理工学研究科応用化学専攻・和田研究室との共同研究
< 2013年10月31日付で共同研究契約を締結 >
「共同研究の内容」: マイクロ波の再生可能エネルギー分野への応用 他
(詳細については非公表)
共同研究等に係る費用として6百万円を計上



2014年3月期も共同研究を継続して推進。

東京工業大学内の設備を利用し、実験系をスケールアップさせ、評価・検証を実施。

今後、研究成果について特許出願を行ったことなど公表すべき事象が発生した場合には、関係先との調整を行った上で、速やかにお伝えするよういたします。

(2) 株式会社StoM との資本業務提携 < 2013年11月1日付で資本業務提携契約を締結 >

マグネシウム発電の研究者である東北大学名誉教授小濱泰昭氏が設立した株式会社StoMが行う第三者割当増資をオリコン・エナジー株式会社が引き受けた。

取得価額は1,012万円(株主構成：小濱泰昭89.7%、オリコン・エナジー10.3%)

マグネシウム関連製品の製品化と知的財産の創出を協同で実施。

小濱氏が実施したマグネシウム燃料電池関連の研究成果については、東北大学、産業技術総合研究所、日本素材株式会社の3者によって共同で特許出願されていた(出願件数：6件)。

今後、株式会社StoMとオリコン・エナジー株式会社とが協同で当該知的財産権を有効的かつ機動的に活用できるようにするため、特許を受ける権利のうち日本素材株式会社の持分全てをオリコン・エナジー株式会社が譲り受けた(平成26年3月26日付)。

可及的早急に早期審査請求を行う方針。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後の様々な要因により大きく異なる可能性があります。

着うた、着うたフルは、株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメントの登録商標です。

その他記載されている製品名、サービス名などは、該当する各社の商標または登録商標です。

オリコン株式会社

IR用ホームページ

<http://www.oricon.jp/>